

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今枝 英治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03（3661）9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03（3661）9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成28年2月29日	自平成28年6月1日 至平成29年2月28日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	28,870,684	30,150,595	38,755,226
経常利益 (千円)	510,991	623,745	591,307
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	321,619	437,406	369,934
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	493,823	235,386	859,780
純資産額 (千円)	12,996,227	13,472,060	13,362,144
総資産額 (千円)	21,703,898	22,395,825	21,910,411
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.45	52.29	44.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	60.2	61.0

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.93	10.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成29年2月28日）におけるわが国経済は、個人消費の回復が足踏み状態を続けているものの、企業収益の回復や雇用環境の良好な状態が維持され、総じて緩やかな持ち直しが続いています。海外におきましては、米国経済や欧州経済が堅調に推移していることに加え、中国をはじめとするアジア新興国経済において底入れの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、革新と挑戦をテーマに、「グローバル展開の更なる推進」、「革新的新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化拡充」、「小津グループ各社の連携による事業推進」、「次世代を担う人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は301億50百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は6億23百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億37百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

（不織布事業）

エレクトロニクス分野では、スマートフォン用途向けの販売の一部が期中において減少に転じたものの、自動車関連用途の電子部品製造業向けや医療機器製造業向けの販売が好調を維持したため、売上高・利益面ともに前年同期を上回りました。

メディカル分野では、衛生材料関連商品の販売が低迷したため、売上高・利益面ともに前年同期を下回りました。

コスメティック分野では、中国市場向けの新たな販路の開拓により、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

小津（上海）貿易有限公司では、コスメティック分野向けの新たな販路の開拓により、売上高が前年同期を上回りましたが、利益面においては売上原価の上昇により、前年同期を下回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、新規商品の獲得ができたものの、大手小売業および大手ドラッグストア向けのプライベートブランド商品の一部において販売が落ち込み、売上高が前年同期を下回りました。利益面においては、製造原価が減少したことにより前年同期を上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、北海道地区における人参播種テープの低迷や平成28年熊本地震による同地区での販売減少等の影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は102億58百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は5億21百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

（家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、前年同期にインバウンド需要によって好調だったベビーサニタリー商品が今期において減少したものの、平成28年熊本地震の発生を契機とした消費者の備蓄意識の高まりにより、トイレットペーパー、ティシュペーパー等の衛生用紙全般の販売が堅調に推移したため、売上高が前年同期を上回りました。また、前期に引き続き収益構造の見直しを図ったことにより、利益面においても前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は198億57百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は55百万円（前年同期比415.5%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、売上高は34百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

（注）日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第3四半期連結累計期間には各社の平成28年3月から平成28年11月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当第3四半期連結累計期間には同社の平成28年4月から平成28年12月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億85百万円増加し、223億95百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加4億46百万円、「現金及び預金」の増加2億97百万円、「投資有価証券」の減少3億14百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億75百万円増加し、89億23百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加5億12百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加し、134億72百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加3億11百万円、「其他有価証券評価差額金」の減少1億99百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 70,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,359,100	83,591	同上
単元未満株式	普通株式 5,625	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,591	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数1個）含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	70,500	-	70,500	0.84
計	-	70,500	-	70,500	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,874,904	5,172,492
受取手形及び売掛金	6,159,126	6,605,471
商品及び製品	1,500,404	1,723,108
原材料	493,280	547,803
繰延税金資産	62,619	38,971
その他	478,339	499,975
貸倒引当金	4,165	4,114
流動資産合計	13,564,509	14,583,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,112,052	5,112,392
減価償却累計額	3,148,214	3,240,224
建物及び構築物（純額）	1,963,838	1,872,168
機械装置及び運搬具	1,445,717	1,440,740
減価償却累計額	1,127,786	1,187,270
機械装置及び運搬具（純額）	317,931	253,470
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	28,490	28,490
減価償却累計額	14,774	17,826
リース資産（純額）	13,715	10,663
その他	344,576	348,559
減価償却累計額	300,042	310,313
その他（純額）	44,533	38,246
有形固定資産合計	3,642,402	3,476,930
無形固定資産		
その他	206,427	155,245
無形固定資産合計	206,427	155,245
投資その他の資産		
投資有価証券	3,946,515	3,632,353
長期貸付金	10,630	9,668
繰延税金資産	21,869	21,219
その他	526,496	525,827
貸倒引当金	8,438	9,127
投資その他の資産合計	4,497,072	4,179,941
固定資産合計	8,345,902	7,812,118
資産合計	21,910,411	22,395,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,798,065	4,310,900
短期借入金	1,220,000	1,450,000
1年内償還予定の社債	450,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	500,000
リース債務	4,123	4,191
未払法人税等	88,419	65,063
賞与引当金	50,288	55,335
その他	672,713	677,362
流動負債合計	6,883,610	7,362,854
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	220,000	220,000
リース債務	10,142	6,989
繰延税金負債	842,574	745,968
退職給付に係る負債	115,110	123,915
その他	176,829	164,036
固定負債合計	1,664,656	1,560,911
負債合計	8,548,267	8,923,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,942,644	9,254,581
自己株式	83,209	83,209
株主資本合計	11,556,617	11,868,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803,126	1,603,688
為替換算調整勘定	2,399	182
その他の包括利益累計額合計	1,805,526	1,603,506
純資産合計	13,362,144	13,472,060
負債純資産合計	21,910,411	22,395,825

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	28,870,684	30,150,595
売上原価	24,519,155	25,599,553
売上総利益	4,351,528	4,551,042
販売費及び一般管理費	3,847,812	3,968,423
営業利益	503,716	582,618
営業外収益		
受取利息	2,375	2,637
受取配当金	47,651	54,475
持分法による投資利益	6,404	2,578
その他	15,034	12,123
営業外収益合計	71,464	71,813
営業外費用		
支払利息	19,124	16,635
売上割引	2,186	7,605
為替差損	38,916	-
その他	3,963	6,446
営業外費用合計	64,189	30,687
経常利益	510,991	623,745
特別利益		
固定資産売却益	2,126	115
投資有価証券売却益	0	-
受取保険金	-	4,232
特別利益合計	2,127	4,347
特別損失		
固定資産除却損	0	101
投資有価証券売却損	-	8,894
その他	-	0
特別損失合計	0	8,996
税金等調整前四半期純利益	513,119	619,097
法人税、住民税及び事業税	163,098	163,491
法人税等調整額	28,401	18,198
法人税等合計	191,499	181,690
四半期純利益	321,619	437,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,619	437,406

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益	321,619	437,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,072	199,437
為替換算調整勘定	8,868	2,582
その他の包括利益合計	172,203	202,020
四半期包括利益	493,823	235,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,823	235,386

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日）
減価償却費	278,239千円	254,977千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	125,470	15	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	125,470	15	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,162,821	18,675,929	28,838,751	31,933	28,870,684	-	28,870,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,513	3,394	35,908	117,157	153,065	153,065	-
計	10,195,334	18,679,324	28,874,659	149,090	29,023,750	153,065	28,870,684
セグメント利益	467,364	10,828	478,192	17,020	495,213	8,503	503,716

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額8,503千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,258,907	19,857,058	30,115,966	34,629	30,150,595	-	30,150,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,515	3,575	32,091	108,607	140,698	140,698	-
計	10,287,423	19,860,634	30,148,057	143,236	30,291,294	140,698	30,150,595
セグメント利益	521,468	55,823	577,292	4,512	581,805	813	582,618

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額813千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円45銭	52円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	321,619	437,406
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	321,619	437,406
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,364,711	8,364,687

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年 3 月27日にEnviro Tech Chemical Services, Inc. (本社 : アメリカ カリフォルニア州、以下「ETCS」) および全国農業協同組合連合会 (本社 : 東京都千代田区、以下「全農」) と、過酢酸製剤 (Peracetic acid、以下「PAA」) の販売事業を柱とした合併会社「エンビロテックジャパン株式会社」(以下「ETJ」) を設立いたしました。

1 . 合併会社設立の理由

当社は、約10年前からPAAを輸入し、平成25年より、ETCSの製造するPAAを主に食品工場における床・壁、配管等のサニテーション用途向けとして輸入し、販売を行ってまいりました。

PAAは、従来、日本国内において食品添加物として認可されておりませんでした。平成28年10月 6 日付で公布された「食品衛生法施行規則の一部を改正する省令」により、食品添加物として追加され、製造基準が設定されました。今後、日本国内においても、この製造基準を満たしたPAAによる食品の鮮度保持が注目されるものと考えております。

また、食品添加物として認可されたばかりのPAAを速やかに市場に浸透させるためには、全農の持つ市場への影響力が不可欠と考えております。

新会社ETJは、新たに食品添加物として認可されたPAAを広く食品業界に普及させることで、日本及びアジア諸国における食品の鮮度保持および加工・流通技術の発展に貢献してまいります。

2 . 合併会社の概要

- (1) 名称 : エンビロテックジャパン株式会社
- (2) 所在地 : 東京都中央区
- (3) 事業内容 : 過酢酸製剤の輸入並びに日本及びアジア諸国での製造・販売
- (4) 設立年月日 : 平成29年 3 月27日
- (5) 資本金 : 1 億円
- (6) 出資比率 : 当社 45%、ETCS 45%、全農 10%
- (7) 代表者 : 今枝英治 (当社代表取締役社長)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月14日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。